

## Up Down 方式経営分析の応用

### 「英文」決算書の分析

#### 公益法人会計や国家財政などの分析

二項目同時増減分析法(Up Down 方式経営分析)は、会計を得意としていない人、会計の細目が分からない人でも、経営を分析したいときに威力を発揮することが分かった。

同じ理由で、英文決算書を分析したいとき、あるいは公益法人の決算書を分析したいとき、国や地方公共団体の財務を分析したいときなどにも同じく威力を発揮するのである。

そもそも欧米の決算書は項目などに日本との違いがある。その場合でも二項目を抽出し同時増減分析すれば海外企業の動向が一瞬にして分かるのである。

世界各国の国家財政についても同様である。国防費が日本の何倍という比較検討も重要だが他項目との「二項目増減分析」は国力の現在の動向を分析できる。どの項目を選ぶかによって課題の内容も違ってくる。

日本は人口の減少がはなはだしい。人口と他の項目との増減の四パターン (Up Down 方式分析) は我々に何を見せてくれるだろう。人口と他の項目との増減は何を意味するのだろうか? 成長戦略と言っても、何が増加し、何が減少するのか。直近の「過去」を眺めるだけで、日本の成長戦略の真の強みや弱点が露呈するはずだ。

その際、経営分析と同様にどうしても「伸び率」が気になる。率で「自」と「他」を比較したくなる。また、「量」や「大きさ」で比較したくなる。

しかし、ここでも同じく Up Down 方式分析の立場に立ってみよう。同じ条件の会社、同じ条件の国、同じ条件の団体、は存在しない。それ故に、まずは「選び出した二項目」での同時増減分析が適切だ。

英文決算書などいい例だが、英語が堪能でなくても、会計基準の相違 (大きな考えに差異は無い) を詳しく知らなくても、「栄枯盛衰」の現状は、その増減で直ちに分かるはずだ。

それだけではなく、一項目主義は、どうしても分析者の主観が色濃く出る。都合のいい項目を一つだけ取り出し、増加か減少かで評価しがちだ。

二項目主義は常に四つの可能性を念頭に置くことになる。

「防衛支出と税収」で見れば、「増防衛支出・増税収」「増防衛支出・減税収」「減防衛支出・増税収」「減軍事支出・減税収」の四パターン、日本はどのパターンを歩んでいるのか。GDP の各項目を二項目のペアに分け、それぞれを四パターンで評価するとすれば各国はどんな評価となるのだろうか。

破綻した会社の過去の長期に渡る「二項目同時増減分析」を行えば、衰退の前兆は、どの項目の組合せに現れたのか、そして何年に現れたのか分かるかもしれないのだ。

「コスト増が先か、売上減が先か」ということも分かるのである。